

2 - 4 . 焼津市

(1)事業計画

1)現状

地域における若者の現状

- ・平成 19 年中、静岡県内の少年非行概況は、検挙人員 2,768 人で前年対比 486 人（15%）の減少となり、平成 13 年度をピークに 6 連続で減少している。また、焼津署管内でも、平成 19 年中の検挙数は 61 人で、過去 5 年中で最多検挙者数であった平成 17 年の 101 件と比較しても、40 件（40%）の減少となっている。
- ・焼津市の 20 歳未満人口は、平成 20 年 3 月末現在で 22,966 人と、平成 15 年 3 月末現在の 24,026 人と比較すると 1,060 人（4%）減少している。また、過去 5 年間の推移をみると、年 0.3%～2%の減少傾向を示している。
- ・市補導員による補導（声かけ）人数は、平成 19 年度 533 人で、過去 5 年中で最多補導人数の平成 16 年度の 855 人と比較すると、322 人（38%）減少している。
- ・以上のように、焼津市の若者をめぐる現状は、「人通りも少なく、小中学生を見かけることがない。」という補導報告が多く聞かれるほど、当市の青少年は、大変落ち着いた状態であると言える。

現在の支援の状況

- ・焼津市青少年教育相談センター（当相談センター）では、職員 1 名と相談員 2 名（教員 O B ・嘱託員）で運営され、補導活動や環境浄化及び青少年相談を業務としている。特に、平成 19 年度相談数は 498 回と 3 年連続で減少し、最多相談数の平成 13 年度の 2,091 回と比較すると約 4 分の 1 まで減少しているなど特に大きな問題や課題を抱えていない状況である。
- ・なかでも、昨年度 18 歳から 30 歳までの相談人数は 5 人で、その内容は卒業後の進路問題が 2 人、性格情緒 2 人、家庭内問題の 1 人であった。
- ・このような状況において、当相談センターでは、本事業でいう社会的自立に立ち遅れた若者に対する支援に向けた若者支援員やその支援体制は、未整備である。

2)課題

支援員に関する課題

- ・非行を代表する反社会的な若者やニート、ひきこもりなど非社会化傾向の若者や発達障害を抱える若者など、現代の若者が抱えている問題が多様化するなかで、若者支援員が、その問題や専門知識を学ぶ機会や研修は、ほとんど準備されていない。

連携に関する課題

- ・各機関における役割や情報共有の仕組みなど若者支援のためのネットワーク化はほとんど出来ていない。

3)達成イメージ

支援員に関する「めざす状態」

- ・今回参加する若者支援員が基礎知識を習得し、共通の認識を持つことができること。
- ・次年度も、若者支援員をまとめてコーディネートする人材の輩出ができること。

連携に関する「めざす状態」

- ・関係する支援機関が連携し、お互いの役割を確認し、情報共有ができるようになること
- ・情報交換、ケース検討等の会議として、必要な議論が行われるようになること。
- ・焼津版地域ネットワーク関係図(案)の作成

4)実行計画

全体像

- ・ユースアドバイザー養成講習会を開催する。
- ・様々な問題を抱える若者を個別的・継続的に支援する体制整備を図る。

地方企画委員会

- ・学識経験者等及び各関係機関の代表者、関係機関の取り組みや連携に生じた課題及び実施結果を踏まえ、効果的な取組を検討する。

ユースアドバイザー定例会議

- ・地域において活動する相談員等が定期的に集まり、各相談員及び各機関の取組状況や課題について検討する。

ユースアドバイザー養成講習会

- ・地域の少年補導センター（若者支援センター）の相談機関で活動するユースアドバイザーを養成するため、研修・養成プログラムに基づき、「ユースアドバイザー養成講習会」を実施する。

(2)実施事項

1)参加主体

- ・焼津市においては、補導員や保護司といったボランティアベースでの活動を行っている者が中心であり、一部、高校・大学教員が含まれている。本年度は、定例会議・講習会のみで開催としている。

図表 30 焼津市における参加主体一覧

事業種別	機関種別	機関の主な対象・目的種別				
		教育系	福祉系	就労系	医療系	警察
定例会議	公共	<ul style="list-style-type: none"> •焼津市社会教育課 •社会教育委員 •焼津市青少年健全育成市民会議 •私立焼津高等学校教諭 •静岡福祉大学講師 		<ul style="list-style-type: none"> •焼津青年会議所 	<ul style="list-style-type: none"> •児童精神科医 	
	民間	<ul style="list-style-type: none"> •焼津市青少年教育相談センター補導員 •焼津市青少年健全育成市民会議 	<ul style="list-style-type: none"> •焼津地区保護司 			<ul style="list-style-type: none"> •少年警察ボランティア
講習会	公共	<ul style="list-style-type: none"> •焼津市社会教育課 •社会教育委員 •焼津市青少年教育相談センター相談員 •私立焼津高等学校教諭 •県立焼津中央高等学校教諭 •県立焼津水産高等学校教諭 •静岡福祉大学講師 		<ul style="list-style-type: none"> •焼津青年会議所 		
	民間	<ul style="list-style-type: none"> •焼津市青少年教育相談センター補導員 •焼津市青少年健全育成市民会議 	<ul style="list-style-type: none"> •焼津地区保護司 			<ul style="list-style-type: none"> •少年警察ボランティア

2) 地方企画委員会

- ・本年度、焼津市では地方企画委員会としては会議を実施しなかった。地方企画委員会において議論されるような体制整備にかかる内容は、最終回の定例会議の中で議論を実施した。

3)ユースアドバイザー定例会議

- ・焼津市では、これまでほとんどネットワークがなかったため、今年度は「顔の見える関係作り」を目指して、各機関の活動内容、情報の共有、連携に関する議論を行う。また、年度後半においては、ケース検討を具体的に進めるためにいくつかシミュレーションを行う。

図表 31 焼津市におけるユースアドバイザー定例会議実施内容

回	日程	実施内容	備考
1	8/28	1.これまでの取組状況と本年度の事業説明 2.焼津市における本年度の計画	
2	9/22	1.本市における若者の課題についてのディスカッション 2.ケース検討に向けて(トライアル)	
3	10/23	1.ケース検討会議を行うにあたって	・養成講習会講師の工藤氏が引き続きケース検討のトライアルを実施
4	11/27	1.ケース検討会議	
5	12/18	1.ケース検討会議	・養成講習会の講師が引き続きケース検討の素材を提供
6	1/22	1.ケース検討会議	・養成講習会の講師が引き続きケース検討の素材を提供
7	2/12	1.ケース検討会議	・養成講習会の講師が引き続きケース検討の素材を提供
8	3/5	1.これまでの事業の振り返りと来年度以降の取組みについて	

4)ユースアドバイザー養成講習会

- ・参加者の多くが民間補導委員であり、これまでに類似の講習を受けた経験もないため、テキストに沿った講義を中心に行う。

図表 32 焼津市におけるユースアドバイザー養成講習会議実施内容

回	日程	講義内容	手法	時間	講師
1	8/28	制度の概要及び業務の内容 若者を取り巻く現状	講義	90分	内閣府青少年育成担当調査官 森伸子
2	9/22	学校から職業生活への移行、雇用・就労をめぐる現況・労働環境、就労支援について	講義	90分	焼津公共職業安定所統括職業指導官 大橋寛二
3	10/23	若者の自立支援の現状 ニート、引きこもりの若者支援の現状、その取り組み	講義	90分	NPO 法人「育て上げネット」 理事長 工藤啓
4	11/27	若者のメンタルヘルスについて 若者が抱える精神障害・発達障害等について	講義	90分	やきつべの径診療所 児童精神科医 夏苺郁子
5	12/18	ネットワークの構築(現場の実践例から)	講義 + 実習	90分	横浜市青少年相談センター 相談支援担当係長 関博之
6	1/22	アセスメント(面接、心理検査、まとめ方)と支援計画	講義 + 実習	90分	たちかわ若者サポートステーションセンター長 古賀和香子
7	2/12	SSTなどグループワークの実習 グループワークの進め方と留意点	講義 + 実習	90分	若者自立支援センター埼玉 所長 堀内和彦
8	3/5	今年度、ユースアドバイザー養成における問題点と課題 次年度以降のユースアドバイザーモデル事業実施地域への期待と若者支援の展望 その他の諸外国の若者支援の現状と対策、課題	講義	90分	放送大学教養学部教授 宮本 みち子

(3)成果

1)目指す状態(再掲)

連携体制整備に関して

- ・関係する支援機関が連携し、お互いの役割を確認し、情報共有ができるようになること

- ・ 情報交換、ケース検討等の会議として、必要な議論が行われるようになること。
- ・ 焼津版地域ネットワーク関係図(案)の作成

ユースアドバイザー養成に関して

- ・ 今回参加する若者支援員が基礎知識を習得し、共通の認識を持つことができること。
- ・ 次年度も、若者支援員をまとめてコーディネートする人材の輩出ができること。

2) 成果

連携体制整備に関して

(中核機関における成果)

- ・ 来年度以降、未参加であった関係行政機関の協力を依頼するなど、より充実化した体制整備に向けた布石を打つことができた。
- ・ 本年度は地方企画委員会を実施するまでの体制とできなかつたために未実施である。

(定例会議における成果)

- ・ 各所属機関の活動内容を紹介することによって、互いの業務を理解することを通じた連帯感が構築されつつある。
- ・ 複数回にわたって講師からモデルケースの提供を受けた結果、講習生はケース検討の基本的なスキルが身につくつつある。

ユースアドバイザー養成に関して

- ・ すべての講習生の参加率が9割(半数が皆出席)を超え、幅広い分野の基礎的な知識を習得した。
- ・ 第7回講習会で実施したアンケートによると、受講者のうちの9割以上が若者支援の必要性を感じていると答えている。

図表 33 ユースアドバイザー養成講習会の満足度
(とても満足5、満足4、普通3、不満足2、とても不満足1)

分類	番号	アンケート項目	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	平均
研修テーマ・内容 について	1	直面する課題、知りたい内容などニーズへの合致度	3.35	4.10	4.00	4.08	4.13	3.86	3.81	3.95	4.14
	2	社会的トレンド、問題意識の高まりへの合致度	3.35	3.90	3.91	4.16	4.17	3.86	4.06	4.00	4.15
	3	研修内容の専門性の程度	3.38	3.85	4.05	4.40	4.39	4.14	4.00	4.47	4.17
	4	研修内容のわかりやすさ	3.59	4.15	4.23	4.12	4.43	4.19	4.06	4.26	4.13
	5	研修内容の新しさ(新たな知識の修得ができたか)	3.43	3.95	4.18	4.44	4.39	4.10	4.06	4.37	4.12
研修の実施方法	6	講師の知識の豊富さ、ノウハウ熟知の程度	4.13	4.25	4.45	4.72	4.74	4.52	4.44	4.68	4.07
	7	講師の教え方のうまさ	3.96	4.05	4.32	4.56	4.61	4.10	4.19	4.47	3.95
	8	教材のわかりやすさ、見やすさ	3.96	3.90	4.05	4.20	4.35	4.05	3.88	3.89	3.82
	9	研修手法の適切さ	3.73	3.74	3.95	4.36	4.22	4.00	3.88	3.89	3.80
	10	講義時間の適当さ	3.50	3.80	4.00	4.00	3.76	3.86	3.69	3.79	3.75
	11	研修開催時期の適切さ(団体の業務の繁忙に即しているか)	3.45	3.53	3.57	3.83	3.57	3.89	3.73	3.71	3.71

図表 34 ユースアドバイザー養成講習会受講前後の知識・スキルの変化

講習内容	チェック項目	受講後	受講前	受講後に伸びた割合
制度の内容及び業務の内容	1 ユースアドバイザーの役割や若者支援ネットワーク構想の経緯を理解している	3.95	3.21	0.74
	2 対象者の早期発見による支援開始の意義を理解している	3.86	3.50	0.36
	3 生活訓練、就労体験、職業体験の効果を理解している	3.76	3.25	0.51
	4 個別のニーズに対応した包括的で継続的な支援の意義を理解している	3.90	3.25	0.65
	5 海外での若者支援における関係機関の連携の状況やその意義を理解している	3.67	2.50	1.17
	6 支援者の実態を理解している	3.19	2.58	0.61
	7 研修・養成プログラムの定型化の重要性を理解している	3.71	3.33	0.38
	8 海外（イギリス・オーストラリア・フランス）における若者自立支援の概要とそのしくみを理解している	3.38	2.21	1.17
	9 社会的排除に対する海外の経験について理解し、若者自立支援の今後の課題を理解している	3.24	2.57	0.67
若者をめぐる状況と自立支援の現状	10 若者の人口・世帯構造の変化（少子化、晩婚・非婚化）について理解している	3.81	3.50	0.31
	11 若者の自立支援の現状について理解している	3.76	3.08	0.68
学校から職業生活への移行、雇用・就労をめぐる状況	12 学校から職業生活への移行過程の現状について理解している	3.57	3.04	0.53
	13 不登校、高校中退について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.43	2.96	0.47
労働環境について（職業紹介も含む）、就労支援について	14 不就労・早期離職を含めた雇用・就労をめぐる全般的な現状について理解している	3.48	3.00	0.48
	15 労働環境（職業紹介を含む）の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.24	2.83	0.41
不登校、高校中退について、若者のひきこもりについて	16 公的扶助の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.19	2.67	0.52
	17 障害者福祉の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.19	2.63	0.56
若者のメンタルヘルスについて（知的障害、発達障害、精神障害を含む）	18 知的障害、発達障害について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.43	2.83	0.60
	19 精神障害（社会不安障害を含む）について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.29	2.58	0.71
若者の非行、犯罪について、少年司法の仕組みについて	20 若者の非行及び犯罪の現状について理解している	3.67	3.29	0.38
	21 若者のひきこもりについて、その特徴と対応の在り方について理解している	3.48	2.79	0.69
薬物依存（麻薬、覚せい剤、向精神薬、アルコール等）について	22 非行、犯罪について、その特徴と対応の在り方について理解している	3.43	2.75	0.68
	23 少年司法の仕組みを理解し、支援する際に活用できる	3.19	2.42	0.77
ネットワークの構築と個人情報保護について	24 ネットワークを構築する意味を理解している	4.00	3.00	1.00
	25 個人情報の保護・管理に関する基礎的な知識を持っている	3.76	3.13	0.63
	26 個人情報を関係機関内において共有するために必要な方策について理解し、実行できる	3.19	2.71	0.48
	27 若者支援ネットワークにおける個人情報の共有の考え方について理解し、実行できる	3.33	2.67	0.66
	28 生活保護ソーシャルワーカーの関係機関・関連専門職との連携、協働の意義について理解している	3.57	3.08	0.49
	29 子どもの心の問題をめぐるネットワーク構築の必要性についてその意義を理解している	3.71	2.92	0.79
アセスメントと支援計画	30 若者支援ネットワークに望まれる特性について、その意義を理解している	3.71	2.79	0.92
	31 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のための面接の方法を理解し、実行できる	3.29	2.25	1.04
	32 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のための心理検査における留意点や主な心理検査について、理解している	3.00	2.13	0.87
	33 アセスメント（対象者の現状・問題点等の査定）のまとめ方を理解し、実行できる	3.19	2.17	1.02
ケース検討会のあり方	34 ニーズにあった支援計画の作成及び評価方法を理解した上で支援計画を作成できる	3.00	2.04	0.96
	35 ケース検討会、担当者レベルでの会合の進め方について理解している	3.29	2.58	0.71
「動機付け面接」など効果的な面接方法の実習	36 動機付け面接の意義を理解している	3.25	2.29	0.96
	37 動機付け面接の基礎知識を理解し、支援する際に活用できる	3.05	2.21	0.84
SSTなどグループワーク実習	38 グループワーク（グループを用いた支援）の意義やその概要を理解している	3.71	2.54	1.17
	39 若者の発達課題とそれに対応したグループワーク（グループを用いた支援）のもつ効果について理解している	3.76	2.29	1.47
	40 グループワーク（グループを用いた支援）の方法、技法について理解し、実行できる	3.19	2.08	1.11
	41 認知行動療法の内容・原則や活用場面などについて理解している	3.10	2.00	1.10
	42 SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）の内容・流れについて理解している	3.33	2.04	1.29
アウトリーチ（訪問支援）について	43 アウトリーチ（訪問支援）の目的や概要を理解している	3.52	2.17	1.35
	44 アウトリーチ（訪問支援）におけるユースアドバイザーの役割を理解し、実行できる	3.00	2.04	0.96
	45 相談室対応とは異なるアウトリーチの特殊性を理解している	3.38	2.13	1.25
	46 アウトリーチ（訪問支援）の様々な形式や支援過程について理解し、実行できる	2.95	2.00	0.95

(4)課題と今後の方向性

1)連携体制整備に関して

中核機関における課題

- ・焼津市では、青少年教育相談センターに体制整備する運営力がいまだ整っていない。
- ・焼津市のネットワーク形成にあたって、必要な参加機関が不明確であること、行政機関の協力は未だ不十分であるために、連携体制のイメージがまだできていない。

地方企画委員会における課題

- ・本年度、焼津市の青少年教育相談センターが中核機関としての体制が脆弱であったために、次年度以降、ネットワーク化のために開催する必要がある。そのためには、地方企画委員会に関係するべき機関、議論すべき議題について検討する必要がある。

定例会議における課題

- ・焼津市では、参加者が補導員や民生委員等のボランティアな参加者が多く、行政機関の参加者が少ない。
- ・行政機関の巻き込みが必要であり、どの機関に参画を依頼するべきかを検討する必要がある。

2)ユースアドバイザー養成に関して

- ・基礎的な知識は身につけたが、ケース検討を実施する際に連携すべき適切な関係機関を見立てる力はこれから身につけていく必要がある。
- ・実際に連携していく際に、ケースマネジメントを行う人材は地域でニート相談を実施する講習生もいるなど萌芽が見られるものの、人材の輩出まではいたっていない。